

議案第168号

令和6年度沖縄市一般会計予算

みだしのことについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定に基づき
議会の議決を求める。

令和6年2月14日

沖縄市長 桑 江 朝千夫

令和6年度

沖縄市一般会計予算

令和6年度沖縄市一般会計予算

令和6年度沖縄市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,503,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月14日提出

沖縄市長 桑 江 朝千夫

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		16,842,455
	1 市民税	6,626,141
	2 固定資産税	9,089,923
	3 軽自動車税	502,935
	4 市たばこ税	623,455
	5 特別土地保有税	1
2 地方譲与税		274,390
	1 地方揮発油譲与税	61,242
	2 自動車重量譲与税	192,697
	3 森林環境譲与税	16,708
	4 特別とん譲与税	3,743
3 利子割交付金		2,691
	1 利子割交付金	2,691
4 配当割交付金		34,219
	1 配当割交付金	34,219
5 株式等譲渡所得割交付金		38,125
	1 株式等譲渡所得割交付金	38,125
6 法人事業税交付金		209,710
	1 法人事業税交付金	209,710
7 地方消費税交付金		2,912,311
	1 地方消費税交付金	2,912,311
8 環境性能割交付金		32,160
	1 環境性能割交付金	32,160
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,435,638
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,435,638
10 地方特例交付金		99,702
	1 地方特例交付金	99,702
11 地方交付税		11,818,032
	1 地方交付税	11,818,032
12 交通安全対策特別交付金		17,493
	1 交通安全対策特別交付金	17,493

(単位：千円)

款	項	金額
13 分担金及び負担金		401,595
	1 分担金	1
	2 負担金	401,594
14 使用料及び手数料		789,758
	1 使用料	541,043
	2 手数料	248,715
15 国庫支出金		23,796,956
	1 国庫負担金	19,653,364
	2 国庫補助金	4,064,538
	3 委託金	79,054
16 県支出金		9,185,053
	1 県負担金	5,303,762
	2 県補助金	3,599,390
	3 委託金	281,901
17 財産収入		1,341,017
	1 財産運用収入	1,340,953
	2 財産売払収入	64
18 寄附金		110,481
	1 寄附金	110,481
19 繰入金		4,985,478
	1 特別会計繰入金	4
	2 基金繰入金	4,985,474
20 繰越金		1
	1 繰越金	1
21 諸収入		655,499
	1 延滞金・加算金及び過料	23,613
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	20,177
	4 受託事業収入	18,023
	5 雑入	593,685
22 市債		3,520,236
	1 市債	3,520,236
歳入合計		78,503,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		404,562
	1 議 会 費	404,562
2 総 務 費		6,248,422
	1 総務管理費	5,100,747
	2 徴 税 費	642,932
	3 戸籍住民基本台帳費	349,465
	4 選 挙 費	90,007
	5 統計調査費	21,626
	6 監査委員費	43,645
3 民 生 費		43,943,987
	1 社会福祉費	16,403,577
	2 児童福祉費	17,185,742
	3 生活保護費	10,354,667
	4 災害救助費	1
4 衛 生 費		4,339,555
	1 保健衛生費	2,432,010
	2 清 掃 費	1,907,545
5 労 働 費		129,999
	1 労働諸費	129,999
6 農林水産業費		349,735
	1 農 業 費	305,550
	2 林 業 費	16,808
	3 水産業費	27,377
7 商 工 費		1,682,763
	1 商 工 費	1,682,763
8 土 木 費		5,410,607
	1 土木管理費	253,381
	2 道路橋りょう費	1,376,114
	3 河 川 費	2
	4 港 湾 費	1,330
	5 都市計画費	2,981,348
	6 住 宅 費	798,432

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
秘書係車両借上料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	4,596
平和大使研修施設借上料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	227
平和大使研修バス借上料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	314
平和大使県外研修委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,689
総合計画策定支援業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	20,161
メール無害化・ファイル無害化サービス使用料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	13,634
イントラネット通信機器借上料	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	14,674
総合行政情報システム改修委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	119,460
総合行政情報システム使用料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	56,346
健康管理システム構築委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	13,387
納税課印刷関連業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	446
納税課電話催告システム保守委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	342
納税課電話催告システム借上料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	180
戸籍等システム標準化・共通化改修委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	24,046
介護保険印刷関連業務委託料（低所得者利用者負担対策事業）	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	26
地域包括支援センター運営業務委託料	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	497,063

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
老人福祉センター指定管理者委託料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	165,620
こども発達支援センター空調設備保守点検委託料	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	726
沖縄アリーナ指定管理者委託料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	320,000
沖縄市都市公園（八重島公園）指定管理者委託料	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	81,183
山内市営住宅建替事業建築工事請負費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	2,377,723
山内市営住宅建替事業電気設備工事請負費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	304,886
山内市営住宅建替事業機械設備工事請負費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	375,633
山内市営住宅建替事業設計意図伝達業務委託料	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	13,860
山内市営住宅建替事業工事監理業務委託料	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	33,088
山内市営住宅建替事業磁気探査業務委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	97,185
沖縄県消防通信指令施設運営協議会負担金	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	292,996
学校施設駐車使用料システム保守委託料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	2,862
小学校複合機借上料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	14,790
小学校印刷機借上料	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	726
中学校印刷機借上料	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	363
中学校複合機借上料	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	7,395

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	65,000	証書借入又は証券発行	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
民生債	578,900			
衛生債	1			
労働債	1			
農林水産業債	3,400			
商工債	56,500			
道路橋りょう債	444,100			
河川債	1			
都市計画債	148,600			
住宅債	117,100			
消防債	203,400			
小学校債	84,400			
中学校債	1,681,900			
幼稚園債	1			
社会教育債	13,900			
保健体育債	9,600			
災害復旧債	2			
臨時財政対策債	113,430			
計	3,520,236			

